

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	18,677,665,953	18,526,902,698	150,763,255
有 形 固 定 資 産	14,457,002,847	14,906,218,688	△ 449,215,841
土 地	1,826,243,041	1,826,243,041	0
建 物	9,716,985,789	10,057,121,388	△ 340,135,599
構 築 物	1,015,100,436	1,083,077,165	△ 67,976,729
教育研究用機器備品	429,235,669	496,961,909	△ 67,726,240
その他の機器備品	64,250,510	70,926,717	△ 6,676,207
図 書	1,392,010,322	1,354,998,032	37,012,290
車 輜	12,179,580	16,890,436	△ 4,710,856
建設仮勘定	997,500	0	997,500
その他の固定資産	4,220,663,106	3,620,684,010	599,979,096
電 話 加 入 権	2,824,174	2,824,174	0
出 資 金	58,987,900	55,987,900	3,000,000
有 価 証 券	334,424,000	0	334,424,000
退職給与引当特定資産	1,075,967,717	821,170,821	254,796,896
減価償却引当特定資産	1,982,610,000	1,989,061,800	△ 6,451,800
第3号基本金引当特定資産	378,859,695	375,649,695	3,210,000
第4号基本金引当特定資産	326,000,000	326,000,000	0
敷 金	0	15,000,000	△ 15,000,000
預 託 金	60,989,620	34,989,620	26,000,000
流 動 資 産	5,159,307,995	5,011,395,447	147,912,548
現 金 預 金	4,875,780,097	4,845,256,390	30,523,707
未 収 入 金	169,609,393	136,256,403	33,352,990
有 価 証 券	101,240,000	0	101,240,000
前 払 金	3,697,692	3,593,904	103,788
立 替 金	8,980,813	288,750	8,692,063
仮 払 金	0	26,000,000	△ 26,000,000
資 産 の 部 合 計	23,836,973,948	23,538,298,145	298,675,803

負債の部																								
科	目	本年度末	前年度末	増減																				
固	定	負債	3,161,935,638	3,573,909,355	△ 411,973,717																			
	長	期	借	入	金	1,587,800,000	1,960,000,000	△ 372,200,000																
	退	職	給	与	引	当	金	1,574,135,638	1,613,909,355	△ 39,773,717														
流	動	負債	1,322,995,648	1,209,291,536	113,704,112																			
	短	期	借	入	金	372,200,000	315,000,000	57,200,000																
	未	払	金	298,796,640	248,215,449	50,581,191																		
	前	受	金	372,450,500	353,976,500	18,474,000																		
	預	り	金	87,384,595	96,875,977	△ 9,491,382																		
	修	学	旅	行	費	預	り	金	192,163,913	195,223,610	△ 3,059,697													
負	債	の	部	合	計	4,484,931,286	4,783,200,891	△ 298,269,605																
基本金の部																								
科	目	本年度末	前年度末	増減																				
第	1	号	基	本	金	18,769,281,225	18,649,010,457	120,270,768																
第	3	号	基	本	金	378,859,695	375,649,695	3,210,000																
第	4	号	基	本	金	329,000,000	329,000,000	0																
基	本	金	の	部	合	計	19,477,140,920	19,353,660,152	123,480,768															
消費収支差額の部																								
科	目	本年度末	前年度末	増減																				
	翌	年	度	繰	越	消	費	支	出	超	過	額	125,098,258	598,562,898	△ 473,464,640									
	消	費	収	支	差	額	の	部	合	計	125,098,258	598,562,898	△ 473,464,640											
科	目	本年度末	前年度末	増減																				
負	債	の	部	、	基	本	金	の	部	及	び	消	費	収	支	差	額	の	部	合	計	23,836,973,948	23,538,298,145	298,675,803

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,462,157,201円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。
福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団加入者に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,208,391,699円から福岡県私立学校教育振興会及び福岡県私立幼稚園退職金基金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、修学旅行費預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,224,340,873 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 247,521,034円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,914,886,669 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(平成21年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	有価証券	101,210,000	101,888,000	678,000
(うち満期保有目的の債券)		(101,210,000)	(101,888,000)	(678,000)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの		0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		0	0	0
合 計	有価証券	101,210,000	101,888,000	678,000
(うち満期保有目的の債券)		(101,210,000)	(101,888,000)	(678,000)
時価のない有価証券	有価証券	334,454,000		
	有価証券 合計	435,664,000		

(2) 偶発債務

当学校法人を被告とする1件の事件について係争中であり、貸金請求事件 34,807,357円の損害賠償請求を受けている。

なお、保証金の供託を26,000,000円している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	324,705,120 円	129,502,383 円
その他の機器備品	10,916,568 円	1,830,624 円

(4) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
教育研究経費支出	7,091,422	補助活動収入	99,260,728
管理経費支出	127,084,006	資産運用収入	1,716,593
		雑収入	83,254
計	134,175,428	計	101,060,575
純 額			33,114,853

純額の内訳は、次のとおりである。

教育研究経費支出 5,788,196円、管理経費支出 27,326,657円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額
監 事	春山 九州男	弁護士	法律顧問契約	1,050,000

(注1) 顧問料については、実勢価格を勘案した上で協議し、法律顧問契約を締結している。